

くにとみちょう

議会だより



No.199

令和5年11月1日発行

9年度本庄小学PTA

わたしたちが主役
全カプレーで大人を魅了

【9月定例会】

- ☆令和4年度歳入歳出決算の認定 2ページ～
 - ◆令和5年度一般会計、特別改正の補正
 - ◆職員給与に関する条例の一部改正
 - ◆同意（教育委員会医院・固定資産評価委員会委員）
 - ◆諮問（人権擁護委員）
- ☆請願及び議員発議 6ページ～
- ☆決算審査委員会報告（総務厚生・文教産業） 7ページ～
- ☆一般質問（8議員） 11ページ～
- ☆監査委員決算審査意見書提出 19ページ～

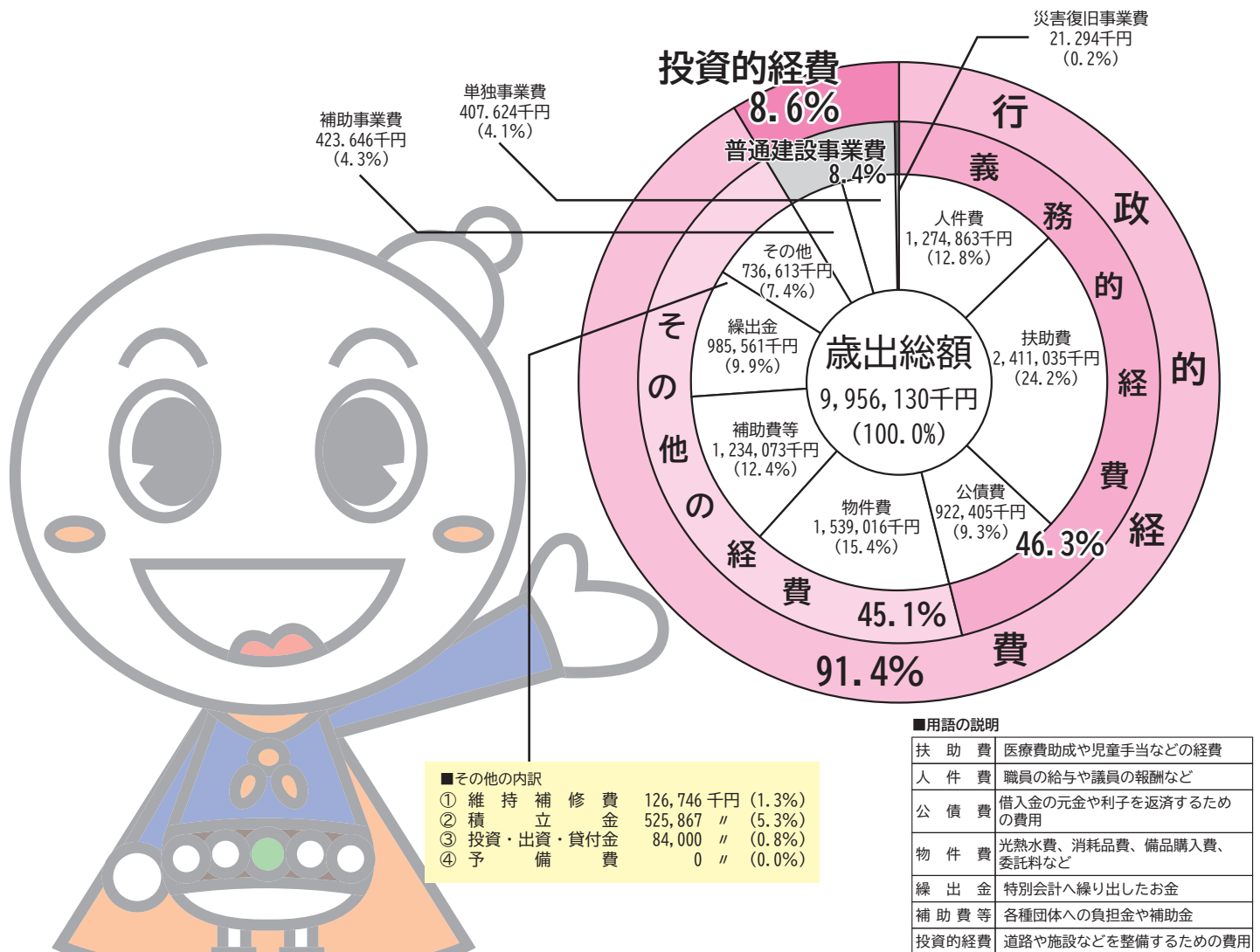
消費喚起ポイント還元事業の実施

デマンド型乗合タクシー本格運用開始
敬老バスカード事業新設

事業展開を確認

ICTを活用した教育環境の推進

〔歳出総額〕 99億5613万円



■その他の内訳

① 維持補修費	126,746千円	(1.3%)
② 積立金	525,867	(5.3%)
③ 投資・出資・貸付金	84,000	(0.8%)
④ 予備費	0	(0.0%)

■用語の説明

扶助費	医療費助成や児童手当などの経費
人件費	職員の給与や議員の報酬など
公債費	借入金の元金や利子を返済するための費用
物件費	光熱水費、消耗品費、備品購入費、委託料など
繰出金	特別会計へ繰り出したお金
補助費等	各種団体への負担金や補助金
投資的経費	道路や施設などを整備するための費用

水道事業会計決算(賛成全員で認定)

収益的収入	4億3899万円
収益的支出	3億6325万円
純利益	7573万円
資本的収入	8416万円
資本的支出	3億377万円
資本的収支不足額	2億1960万円

■用語の説明

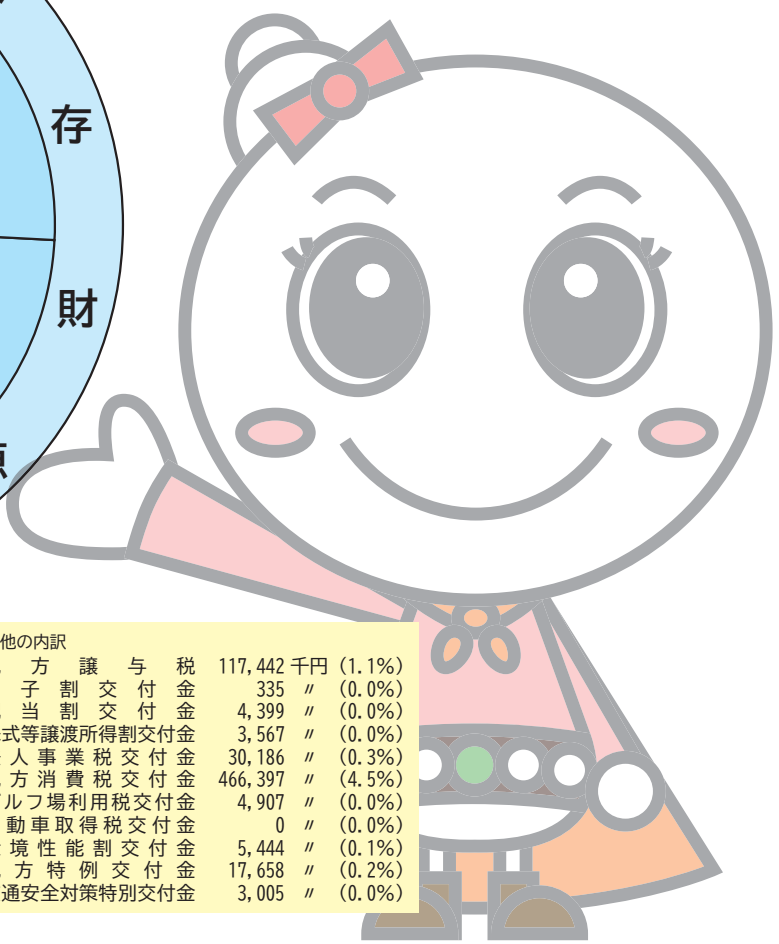
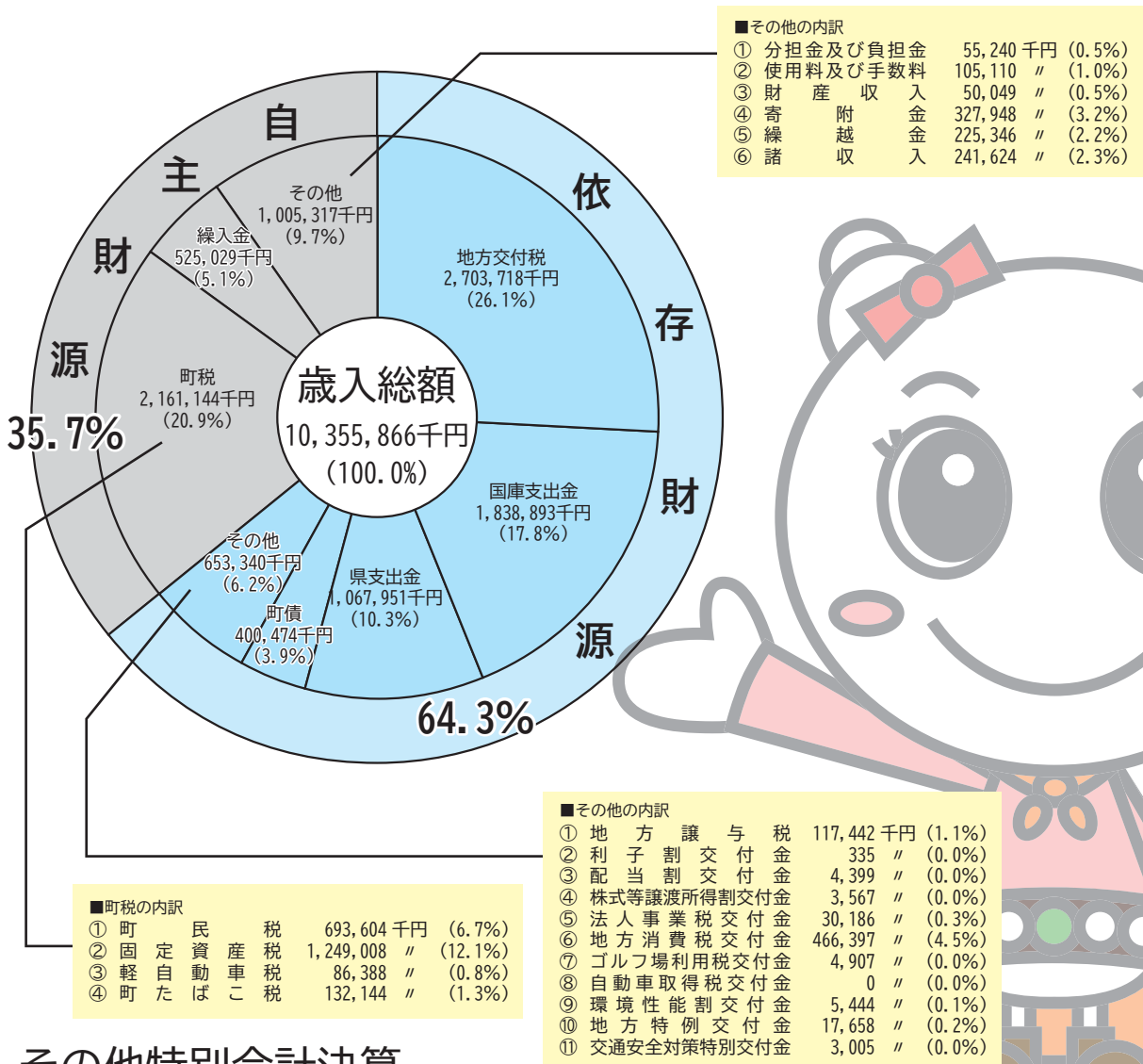
収益的収入	主に水道料金
収益的支出	水の供給維持管理費
資本的収入	主に設備工事のための借入
資本的支出	主に配水設備工事費

※資本的収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填されています。

令和4年度一般会計決算 【賛成全員で認定】

安心・安全な暮らしのための

〔歳入総額〕 103億5586万円



その他特別会計決算

会計名	歳入総額	歳出総額	結果
公共下水道事業特別会計	3億5294万円	3億2260万円	賛成全員で認定
綾川雑用水管理事業特別会計	932万円	864万円	賛成全員で認定
国民健康保険事業特別会計	25億7030万円	25億3575万円	賛成全員で認定
後期高齢者医療特別会計	2億6995万円	2億6958万円	賛成全員で認定
介護保険特別会計	25億3641万円	24億 509万円	賛成全員で認定

補助率2分の1
日額1,000円を上限

無償化費用等を追加



議場(9月11日)のようす

報告

◇令和4年度国富町健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

いずれの指標も基準を下回っており、健全

【主な内容】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づく報告

(※19ページ)
「決算審査意見書」下段参照

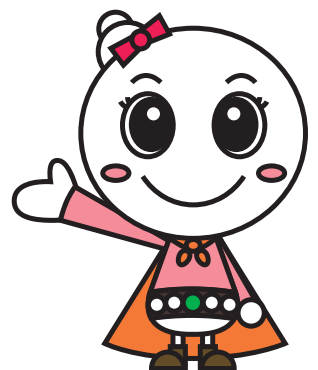
議案

【補正予算】

◇令和5年度国富町一般会計補正予算(第3号)について

キニナル
紙おむつを管理する保育所等を支援

【主な内容】



職員の人事異動に伴う人件費の増減や、ふるさと納税寄附金の増収見込みによる関連経費の追加のほか、国・県の制度事業の導入に伴う事業費の追加、さらには、7月初めの梅雨前線豪雨により被災した農業用施設災害、及び公共土木施設災害にかかる災害復旧工事費などを追加するもの。

【国・県の制度事業】

▽新たな子育て支援事業として、病後児保育にかかるとる利用料の無償化をはかるための費用

▽紙おむつのサブスクリプションを実施している保育所等への支援を行うための費用

▽認定新規就農者への農業機械等の導入支援

病後児保育利用料の



令和5年第3回定例会では、令和4年度各会計決算の認定等7件のほか、報告1件、令和5年度補正予算5件、条例制定等1件、同意4件、諮問2件、議員発議2件の案件を慎重に審議し、議員発議1件を除く案件のすべてを原案のとおり認定、可決等しました。

また、一般質問では、8名の議員がそれぞれ町の考えを聴きました。

▽資材の高騰により、新たな施設園芸ハウスの建設

が困難な状況にある農家を支援するための関連補助金の追加等

▽側溝の改修や新設にかかる工事請負費の追加

▽公共施設の老朽化に伴う補修費の追加

【補正額】
1億8687万8千円

【予算規模】

94億9875万4千円

【賛成全員で可決】

◇令和5年度国富町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）について

人件費及び返還金等を追加

【主な内容】
人事異動に伴う職員人件費の減額と過年度交付金等の確定に伴う県への返還金等を追加するもの。

【補正額】
403万6千円

【予算規模】

24億8572万1千円

【賛成全員で可決】

【賛成全員で可決】

◇令和5年度国富町介護保険特別会計補正予算（第1号）について

人件費を追加

【主な内容】

人事異動に伴う人件費の追加を行うもの。

【補正額】
949万8千円

【予算規模】

24億1329万8千円

【賛成全員で可決】

◇令和5年度国富町水道事業会計補正予算（第1号）について

市野々加圧ポンプ施設更新工事を実施

【主な内容】

収益的支出では、人件費を減額し、支払利息等を追加するもの。

資本的収支では、収入は起債の増額、支出は建設改良費を追加するもの。

【補正額】
498万8千円

【予算規模】

5億8603万5千円

【賛成全員で可決】

良費を追加するもの。

【補正額】

1569万9千円

【予算規模】

6億4810万4千円

【賛成全員で可決】

◇令和5年度国富町下水道事業会計補正予算（第1号）について

公共樹の新設工事を追加

【主な内容】

収益的支出では、委託料及び特別損失を減額し、修繕費及び人件費を追加するもの。

資本的収支では、収入は起債の増額、支出は建設改良費を追加するもの。

【補正額】
498万8千円

【予算規模】

5億8603万5千円

【賛成全員で可決】

〔条例改正〕

◇職員給与に関する条例の一部を改正する条例について

て任期満了となる陶山光秀氏を再度任命するため、議会の同意を求めるもの。

【賛成全員で同意】

◇勤労手当基礎額の計算方法を改正

【主な内容】

職員の勤労手当に関し、国・県と同様に勤労手当基礎額に扶養手当を算入しない改正を行うもの。

【賛成全員で可決】

同意

◇教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求めることについて

教育委員に陶山光秀氏

【主な内容】

令和5年11月5日をもって

人権擁護委員候補の大南道生氏、津江一秀氏を適任と答申

【主な内容】

◇固定資産評価審査委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて

固定資産評価審査委員会に渡邊豊氏、関谷文雄氏、日高千文氏

【主な内容】

令和5年11月5日をもって任期満了となる渡邊豊氏、関谷文雄氏及び日高千文氏を再度任命するため、議会の同意を求めるもの。

【賛成全員で同意】

諮問

◇人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

【主な内容】
マイナンバー法等の一部改正により、マイナンバー

請願

◇健康保険証の廃止をしないよう求める意見書を政府に送付することを求める請願

【適任と答申】

て任期満了となる大南道生氏を再度推薦するとともに、徳原美津子氏の後任に津江一秀氏を推薦するため議会の意見を求めるもの。

議員発議

カードと健康保険証の一体化を進め、従来の健康保険証を廃止することとなったが、政府に対し、従来の健康保険証を廃止しないよう求める意見書の提出を求めるもの。

【賛成全員で採択】

【否決理由】

更なる支援の必要性は認められるものの、適正な価格形成等については、政府の動向を注視すべきと判断したため。

◇健康保険証を廃止しないよう求める意見書について

健康保険証を廃止しないよう強く求める

【主な内容】

マイナンバーカードと健康保険証を一体化し、健康保険証としても利用すること自体は否定するものではないが、住民が保険制度の下、必要な時に必要な医療が受けられる体制を堅持するため、国会及び政府に対し、従来の健康保険証を廃止しないよう、強く求める必要があるため、意見書を提出するもの。

【賛成全員で可決】

政府の適正な価格形成に向けた取組みを注視

【主な内容】

政府に対し、緊急支援として農業資材等高騰分全額の交付金の支給及び農林水産業におけるセリ制度の見直しを求める意見書の提出を求めるもの。

【賛成少数で否決】

決算審査委員会（令和4年度分）

第3回定例会で行われた各常任委員会の審査内容(抜粋)を10ページまで掲載しています。
審査内容(詳細)は国富町HPの令和5年第3回会議録(各常任委員会委員長報告)をご覧ください。



総務厚生常任委員会

近藤 智子 委員長

【現地調査：法華嶽公園キャンプ場修繕】

法華嶽公園の
魅力アップのため
適正管理を実施

企画政策課

Q 法華嶽公園の修繕費については。

A 環境衛生面に考慮し、トイレ照明の自動式への取り替えに66万円、こども広場とガラススキー場のトイレ改装等に297万円、キャンプ場炊事棟の塗装と倉庫シャッターの取り替えに185万6195円などを実施し、利用者の利便性向上や集客に繋がった。

— 法華嶽公園は自然豊かで魅力ある観光施設なので、これからも施設の適正管理や各種イベントの開催をお願いし、更なる公園の活性化を要望した。

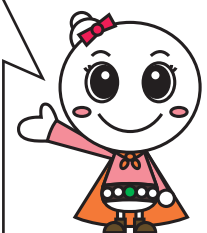
口座振替の納税が
経費削減に

税務課

Q 徴収経費については。

A 税抜きで、1件当たり、口座振替手数料が10円、金融機関での窓口収納手数料が30円、コンビニ収納手数料が57円であり、口座振替を推進しているが、コンビニ

決算審査委員会では前年度実施した事業について、2つの常任委員会に分かれ、各課から詳細な説明をうけ、審査します。



二収納の割合は年々増加し続けている。

— 口座振替の現金を扱わない安心・安全な点をPRするだけでなく、行政経費を削減できる点も推進チラシ等の中で周知して、引き続き歳出削減の努力をするよう要望した。

精密検査の受診で
安心を

保健介護課

【一般会計】

Q がん検診結果において精密検査が必要であるにもかかわらず、未受診となっている方への対応については。

A 病気を早期発見し、早期治療へと繋げるため、電話での受診勧奨をしている。

—がん検診の種別によっては、精密検査の未受診者が多いことから、更なる受診勧奨の強化を要望した。

災害廃棄物の処分にも即対応

町民生活課

Q 台風14号で発生した災害廃棄物の処分費等については。

A 仮置場の受け入れ業務に44万5280円、災害ごみや冷蔵庫などの廃家電の

収集運搬処分料に240万5280円、浸水によるし尿取りに7万7928円
の合計292万8488円を支出している。



①

【現地調査の様子】

- ① 東諸葬祭場改修 (上↑)
- ② 八代子どもセンター増築 (右→)
- ③ 向陽団地内 防火水槽設置 (下↓)



②



③

文教産業常任委員会

中村 繁樹 委員長



【現地調査：岩知野地区排水路整備】

原油等価格高騰対策を拡充

農林振興課

Q 農業用原油価格及び農業用被覆資材価格高騰緊急対策事業費補助金の内容については。

A 原油価格高騰対策事業は、国の施設園芸及び茶セーフティネット構築事業加入者に対し生産者積立金の一部を助成するもので、A重油1L当たり1円から3円を、LPガス1kg当たり1・5円から4円を助成し、194戸に1304万2035円を交付した。被覆資材価格高騰対策事業は、ハウスの外張り資材やマルチ資材、サイレージ用ラップなどの購入に係る価格上昇分の4分の1を助成するもので、244戸に642万1300円を交付した。

危険空家等の解体は町内業者に

都市建設課

Q 危険空家等解体事業の補助対象要件及び実績については。

A 木造以外の建築物も含め、建物の構造や設備が著しく不良であると判定された建物で、解体業者については、解体資格を有する町内の業者に限定している。また、実績については、今平と向高の危険空家2棟が補助対象となり、2棟分の解体工事費156万2300円に対し、4割となる62万4000円を交付した。

令和5年度から公営企業会計に

上下水道課

【特別会計】
〔公共下水道事業〕
Q 打ち切り決算の会計処理については。

A 地方公営企業法を適用するにあたり、出納整理期間のない決算となる。そのため、打ち切り時点での未収金・未払金は令和5年度

下水道事業会計の開始貸借対照表に計上され、特例的に取り扱うこととなり、打ち切った時点で歳入が歳出を超えた金額3033万9544円は、同法の規定により下水道事業会計に現金預金として引き継がれている。

幼児プール利用半数が町外

社会教育課

Q 幼児プールの利用状況については。

A 令和4年度は、期間中4063人が利用し、約半数の2027人が町外からの利用であった。

— 今後は町外者に対して、町内の飲食店や観光などのPRを進めていけないか検討するよう要望した。

〔一般質問〕

「町の考えを問う」

8議員が登場

(次ページ)

「一般質問」とは…

議員が町の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問して確かめること。

【議員1人あたりの持ち時間は45分。】



①



②



③



現地調査とは…

前年度実施した事業のうち、数箇所を選定し、現地を確認しながら説明をうけること。

【現地調査の様子】

- ① 農業人材受入れ施設（向高地区）
- ② マンホールポンプ更新（六日町地区）
- ③ 配水管布設替（平原地区）

『日本農業への緊急支援対策及びセリ制度の見直しについての意見書』を政府に届けたい

Q 議員 我が国の農業は、3年間のコロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーや原材料等の高騰により、このままでは衰退の一途を突き進むことは明白である。一般に他産業では、原材料価格や運搬費の高騰等の要因が発生すれば、商品への価格転嫁が行われてきたが、農林水産業だけはセリ制度があり、生産者本人は自分の商品に値決め販売ができない。こうした状況を踏まえ、国に対して緊急対策として農業資材等高騰分全額の交付金支給、及び生産物毎に再生産価格を決定し、その価格から競

り始めるセリ制度の抜本的な見直しを要請する意見書を提出したいが、本町の見解を伺う。

A 町長 一昨年来の燃油・肥料・飼料等の価格高騰による生産コスト上昇は、農業者にとって経営を圧迫し、先が見通せない状況であり大変危惧している。

そうした状況を踏まえ、国や県、本町において、各種の価格高騰対策事業を展開し、負担軽減に努めているところである。

次にセリ制度見直しについては、適正な価格形成を望む声は全国の農業者から声が上がっていることを聞いています。

一方で、国が農産物の適正な価格形成に関する協議会を設立し、協議が進められており、町としてはその動向を注視しつつ、持続可能な農業の実現に向けた取り組みを、関係機関と連携し進めたい。

今まで政府はその都度交付金等で農家支援してきているが、抜本的対策ではない

議員 この2年で、肥料は1.5倍以上、配合飼料は44%高、農業も値上がりし、農家は経営維持が難しい状況である。こういった状況では国内食料自給率38%は維持できず、外国の農産物に益々頼る事になる。万が一にも戦争が勃発すれば、日本人でさえも飢え死にすることになる。

農家存続と発展の為に、再生産価格以上での販売が必要である

議員 再生産価格とは、現在



農家に価格決定権がない！どう考えるか。

選キュウリ442円、促成ピーマン545円、ニラ809円、また繁殖牛の再生産価格は1頭約58万円、コメは30キロ袋で約9千円となっているが、販売価格は大きく下回っている。1年間前述の価格以上で販売できれば、農家は儲かる訳である。

議員 政府には、日本の農業を守るためには、抜本的な対策として、再生産価格以上で販売できる制度を確立していただきたい。そして、日本農業が魅力ある職業となるよう望む。

でもJA宮崎経済連で提示されているものであり、生産物の直接費や地代賃借料、減価償却費、流通経費、農家労働費等を合計し、出荷量で除した価格の事である。ちなみに、1キロ当たりの再生産価格は、つるおろし個

おがたよしみ 議員が問う

日本農業の衰退を止めるべく、政府へ意見書を！



ほよせみつひろ
穂寄満弘 議員が問う

農業用水利施設の維持・管理 森林環境税・森林環境譲与税

農業用水利施設の維持・管理はどうする

Q 議員 農業用水利施設のいずれの施設も老朽化が進んでいるが水利施設の現状と今後の取組みは。

A 町長 町では昭和40年代より農業基盤整備事業に取り組み、整備された農業用施設については、受益者が維持管理を行っているが、多くの施設が老朽化しており、整備・更新の要望も増えてきているため、できるだけ有利な補助事業の導入に努め、受益者負担の軽減を図っている。
現在9地区において、県営補助事業等を導入して、ため池、用水路、パイプライン、排水路の整備を実施している。更に緊急を要するものや、国の補助事業への採択の

難しいものについては、多面的機能支払交付金事業を活用して、現在17地区が取り組んでいる。
今後とも各種制度事業を導入して、農業用水利施設の長寿命化を図っていく。

Q 議員 農道整備工事の今後は。

A 農地整備課長 農道整備事業は農地耕作条件改善事業が該当事業であり、事業実施に必須となる地域計画を作成中である。

議員 老朽化した農業用水利施設の早急な更新を求めた。

森林環境税・森林環境譲与税について

Q 議員 森林保全、維持管理を目的として令和6年度から国の森林環境税が課税される。

森林環境譲与税は既に交付されており、森林整備が最重要と考えるが、実績と今後の用途は。

A 町長 森林環境譲与税の令和4年度譲与額は1438万8千円であり、用途については、隣地台帳管理システムの利用、森林所有者への意向調査の実施、放置竹林対策といった森林整備関係に897万円、ウツドスタート事業及び木育等の木材利用・普及啓発関係に407万3400円である。

今後については、森林所有者への意向調査結果を踏まえ、所有者が管理されていない森林を第三者に委託、又は町による管理を行う森林経営管理制度の活用に向け、目的に沿った適切な管理・運営を行っていききたい。

議員 森林経営管理制度を早めに関伐、除伐を実施するよう求めた。

Q 議員 森林環境税は二つ(国、地方自治体)の課税があるが課税の違いは。

A 税務課長 国の森林環境税は、地球温暖化対策等を目的に、令和6年度から住民税均等割に併せて一人年額1000円を負担するもので、県の森林環境税は、県民などが協働して取り組む森林環境の保全等を目的に、平成18年度から住民税均等割に併せて一人年額500円を負担しているもの。

Q 議員 森林伐採が進んでいるが再造林、植林は進んでいないのではないかと。

A 農林振興課長 伐採及び伐採後の造林届出によると、平成30年度の再造林面積は43.96ha、令和4年度の再造林面積は19.27haと減少している、再造林率は、平成30年度は44.26%、令和4年度は49.15%となっている。

議員 伐採後の再造林の指導、後押しを求めた。



【整備された森林】
このように整備することで、森林を守ることができる。
早めの整備が必要では。

道路行政 信号機 の設置を求める

Q 議員 県道宮崎須木線の塚原入口三差路は、見通しの良い緩やかなカーブでスピードが出やすく、横断歩道はあるが、車が停止せず危険なため、早急に信号機の設置はできないか。

A 町長 地区内の多くの住民や誘致企業の従業員は、塚原入口交差点を利用し、接続する県道宮崎須木線は、通勤・通学により、朝夕は、特に混雑する状況が続いている。過去にも地区住民及び企業から危険回避、混雑解消に向けた信号機設置要望があり、高岡警察署を経由して県公安委員会に要望を行っている。今年6月、三差路付近で、重大な交通死亡事故も発生した事から、7月21日に信号機設置について、再度要望を行った。

議員 横断歩道を利用する地区住民と出入りする車両の安全確保のため、信号機の設置を急いでもらいたい。



【朝の塚原入口の様子】
信号機の設置が必要では。

国富スマートインター 乗り口の改善を

Q 議員 国富スマートインターチェンジの案内板が、分かりづらいと町民の方から聞いた。分かりやすく改善できないか。

A 町長 国富スマートインターチェンジは、町

の工業振興や救急医療活動など、様々な面で効果を発揮している。進入路の案内は、県により、県道のカラー舗装による誘導など、工夫して誤進入対策を行っているが、分かりやすい進入路案内に、さらなる改善ができないか相談をしてみたい。

議員 高齢者も初心者も、安心してスマートインターチェンジを利用し、快適なドライブを楽しんでもらえるように、対応を願う。

工事中の県道木脇高岡線の開通を急げ

Q 議員 完成すれば、県道宮崎須木線の慢性的な渋滞緩和が期待できる。県道木脇高岡線の工事の進捗状況と開通予定は。

A 町長 県道木脇高岡線のバイパス整備工事は、平成9年度に事業着手され、太田原地区から本庄川を横断する全長2・2kmを整備するもので、

県によると、進捗率 36・1%である。

今年度から本庄川に架かる仮称宮王丸橋の橋脚工事に着手。県道宮崎須木線の渋滞緩和や地域の活性化のため、今後とも予算の確保と早期完成をお願いしていく。



【工事中の県道木脇高岡線】
早期完成に期待する。

ローム株式会社の 立地概要を聞く

Q 議員 ローム株式会社がソーラーフロンティア旧国富工場の資産取得について基本合意したという報道があった。

概要は。

A 町長 令和5年7月12日、京都市に本社を置く半導体電子部品製造大手のロームが電気自動車の市場拡大等により需要が伸びているパワー半導体の新たな生産拠点の設立を目指し、ソーラーフロンティア旧国富工場の取得について基本合意した旨の発表があった。

概要については、敷地面積40万平方メートル、建物23万平方メートルを取得するもので、既存建物や一部のクリーニングルームを活用する。令和6年の年末から早期稼働を目指す。

本町の新工場は、国内最大規模となり、ロームのパワー半導体生産事業の主力生産拠点として期待される。

ロームの本町への立地は、地域経済をはじめ、様々な分野において、大きく貢献してくれるものと期待している。町としても、県と連携し、正式な取得及び操業開始に向けてできる限りの支援を行っていく。



ひだかひでとし
日高英敏 議員が問う

宮王丸橋の早期完成とローム誘致で本町経済に光を！



みねまさのり
三根正則 議員が問う

「くにとみ堆肥」を利活用し、推進できないか？

クリーンセンターの活用について

Q 議員 農産物生産には堆肥の使用が欠かせない。本町にはクリーンセンターで生産される堆肥があるが、利活用されていないように見える。今以上に利用・活用について推進できないか。

え、畜産農家の自家製造堆肥が耕種農家へ提供されたり、施設園芸では堆肥散布の受託体制が整わない事で散布量が減り、販売量も伸び悩んでいる状況である。

今後は、町内における堆肥散布体制強化により、販売量の回復に向け、関係機関等の協力を得ながら努力していきたい。

A 町長 クリーンセンターについては、町内の畜産農家から排出される畜糞と家庭から出る生ゴミを攪拌、発酵させ堆肥を製造する施設で、令和4年度は畜糞6459t、生ゴミ7422t処理し、2273tの堆肥を製造している。販売実績は1864tで、製造量に対して82%の実績となっている。

販売の多くを、施設園芸や茶園への散布で実績を上げてきたが、農家戸数の減少に加

Q 議員 国富クリーンセンターの設置の目的は何か。

A 農林振興課長 設置及び管理に関する条例によると、「畜産公害の防止、資源の再利用による堆きゆう肥等を積極的に農地に還元し、農業生産基盤の安定を図る」となっている。

Q 議員 センターの処理能力と処理量はどれくらいか。

A 農林振興課長 原料受入可能量は、1日当たり44・4tで、稼働日数平均が244

日であるので、年間10834tであった。処理実績は、原料受入量の実績として、令和4年度は7201tであった。

Q 議員 くにとみ堆肥の販売量はここ5年間の平均でどれくらいか。

A 農林振興課長 平成30年度から令和4年度までの平均販売量は約1854tで、平均販売額は約808万6千円であった。

Q 議員 販売量を増やす取組みをしているか。

A 農林振興課長 農林振興課の助成事業として、施設園芸と茶において、散布経費の一部助成を行っている。流通対策としては、堆肥散布事業に対し散布圃場までの堆肥の運搬、及び散布機への積込業務にかかる経費を町が負担している。他、町堆

肥を原価販売している販売店に販売促進費（1袋54円、バラ1t590円）を交付している。

Q 議員 町内畜産農家は、多頭・大規模農家が増えて堆肥の処分に困っている。受入量を増やす事は考えられないか。

A 農林振興課長 畜産農家から要望は上がっているが、

くにとみ堆肥の販売量に合わせ、畜産排せつ物の受入量の調整をしている。販売量が伸び悩んでいる現状では難しいと考える。

Q 議員 子牛価格の下落や配合飼料、燃料価格が高騰する中、国・県・町の支援・助成金は非常にありがたいが、限度がある！

今こそ、農産物生産に必要なとされる「くにとみ堆肥」を使ってトウモロコシや、ほうれん草、大根等を作付けしていただければ、販売量が増え、センターの受入量も増す。そのためにも老朽化した施設と機械の更新、新設を望む。「今」でしょう！



クリーンセンターの良質な完熟堆肥は、循環型農業のカギとなる。今こそ活用を！

木脇平原地区の道路橋梁の改修はできないか

Q 議員 平原地区に50戸以上の住宅の建設が予定されているが、道路橋梁整備の計画は。

A 町長 橋梁の掛け替えには国の補助事業がなく、事業費も多額になることから、実施には課題が多いと思っています。

Q 議員 小園橋を掛け替えた場合の建設費用は。

A 都市建設課長 橋梁掛け替えだけで概算で約1億2000万円と試算している。

議員 住宅団地造成に伴い、せめてガードレール取り替えをお願いします。



小園橋は、狭くて離合できないため、対策が必要。

木脇児童館など、認定こども園、保育園の受け入れ体制の整備が必要では

Q 議員 木脇地区の子どもの増加が期待されるが認定こども園、保育園の受け入れ体制は。

A 町長 町内には認定こども園6か所と保育所3か所があり、9月1日現在、受入定数678名に対し入所者数は641名で、子どもの増加に対応できると考えて

いる。

Q 議員 木脇小中学校の教員の配置、教室の確保は。

A 教育総務課長 現時点の体制で対応は可能と考えている。

Q 議員 木脇児童館の受入れについて、児童数の増加に伴い施設の増設など考えを伺う。

A 福祉課長 児童館の専用区画面積には、かなりの余裕があるため、増設の必要はない。今後、そのような事態が発生した場合には、支援体制を整えたいと考えている。

専門性を持った集落支援員の配置が必要では

Q 議員 今年の4月から集落支援員が配置された。事業



たくさんの児童が訪れている木脇児童館、希望児童が利用できる体制づくりを

計画を伺う。

A 町長 令和2年度の調査で584戸の空き家が確認されたこともあり、集落支援員が中心となり、各課や地域と連携しながら空き家問題の解決を図っていききたい。

Q 議員 地区集落では、今後どのような課題が出てくるかと考えているか。

A 総務課長 空き家の増加や、集落の戸数の減少により、伝統行事の継承ができなくなるなど、耕作放棄地が増える

ことなどを課題として捉えている。

議員 空き家対策も喫緊の課題だが、少子化対策も喫緊の課題だ。幅広い対応をお願いする。

地域おこし協力隊の配置の考えは

Q 議員 地域おこし協力隊員の導入計画は。

A 町長 本町の喫緊の課題への対応として、集落支援員の導入が適切と判断したところである。

Q 議員 本町が導入に至らない経緯は。

A 企画政策課長 受け入れ自治体は、地域課題の把握や隊員のサポート体制づくりに慎重な検討と時間を要するため導入に至っていない。



たけだ みきお
武田幹夫 議員が問う

平原地区の道路橋梁の整備計画、木脇児童館の受け入れ体制は



こんどちょうぎ
近藤智子 議員が問う

子育て支援・法華嶽公園管理・通学路安全対策・学校図書館

伴走型子育て支援には何がある？

Q 議員 本町の妊産婦の産前産後の支援は。

A 町長 妊娠期は、母子手帳の発行、母親・両親学級並びに妊婦健康診査、出産後は、産婦健康診査、乳児家庭全戸訪問、乳児健康診査、1歳未満の乳児相談、産後ケア宿泊型事業を行っている。

Q 議員 出産・子育て応援給付金事業と、健やか子育てエール便とは。

A 保健介護課長 令和4年4月以降に妊娠届を出した妊婦へ出産応援給付金5万円を、令和4年4月以降に生まれた子の養育者へ出産・子育て応援給付金10万円を支給、健やか子育てエール便は、6か月から1歳6か月になるまでに

3回、子育ての見守り支援と共にミルクやおむつなどを自宅に届けている。(令和5年10月から実施)

法華嶽公園の維持管理方法を詳しく聞く

Q 議員 キャンプ場の整備や施設の改修、ドッグランの開設等で来場者が増加している。現在の維持管理は。

A 町長 草刈りや除草など園内整備、公園内清掃、リフト乗降補助、果樹の手入れなどはシルバー人材センターへ、グラススキー場や芝生広場の芝刈りなどは芝管理業者に委託している。

Q 議員 傾斜の多い公園での作業は危険な場所もある。シルバー人材センターでは厳しいところもあるのではないかと。

A 企画政策課長 シルバー人材センターには、傾斜地など高度な作業でないところをお願いしている。今後、事務局と依頼内容を検討していく。

通学路に防犯カメラの設置を

Q 議員 子どもに対する声かけ事案が発生している。防犯カメラの設置は、犯罪の抑止効果があり、子どもの安全確保につながる。通学路に防犯カメラは設置できないか。

A 議員 子どもに対する声かけ事案が発生している。防犯カメラの設置は、犯罪の抑止効果があり、子どもの安全確保につながる。通学路に防犯カメラは設置できないか。



通学路に防犯カメラを設置できれば、安全で安心して通学できるのでは。

A 教育長 通学路は一般道路でもあり、子供だけでなく大人も通行する。使用目的など明らかにした規則等の制定やプライバシーに配慮した管理、町民の理解など、慎重な対応が必要になる。

子どものため、学校図書館の充実を

Q 議員 小中学校の図書館の事務職員の配置と運営状況は。

A 教育長 本庄小、木脇小、本庄中は、PTA雇用の職員が図書館業務を担い、他の4校については県の費用で1名配置し、兼務で図書館業務を行っている。

Q 議員 学校図書館の充実に向けて国は地方交付税交付金を措置している。交付金の使用はどうか。

A 教育総務課長 交付金の図書購入割合は令和3年度98.6%、令和4年度94.3%である。全国の自治体平均の57%と比較すると高い水準にある。



手に取りやすくレイアウトされている本庄小学校図書館



よつば号の乗降場に 施術所を追加す べき

Q 議員 令和4年10月1日からデマンド型乗合タクシー「よつば号」が町内全域で利用できるようになり、定着しつつある。現在の利用状況と利用者の反応、課題等を伺う。

A 町長 よつば号の令和5年6月末の利用登録者数は407人で、実際の利用者は多い月で約100人となっている。

6月の利用者は延べ426人で、一人乗車は253人、乗合乗車が173人の実績となっており、利用者からは玄関先で乗降でき、荷物の持ち運びが楽になった等と喜ばれている。大きな苦情やトラブル、要望は届いていないことからある程度、満足していただいていると考えている。

Q 議員 指定乗降場は病院14ヶ所を含め、35ヶ所になっているが、医療機関と同様に保険証が使える鍼灸・灸・マッサージの施術所も指定乗降場に追加できないか伺う。

A 企画政策課長 町内の施術所は6ヶ所を把握しており、この場所を確認し、今後、必要性や根拠、安全面の配慮等を協議しながら検討していきたい。

Q 議員 よつば号と同時に始まった活き生きバスカード事業の利活用状況を伺う。

A 町長 この事業は、高齢者の外出支援と地域間幹線バスの利用促進対策として実施している。

70歳以上の方が町内のバス停で乗車又は降車した場合、運賃が100円となるもので令和4年度の実績は、カード保有者数、1403人、保有率25・8%で延べ8

373人の利用があった。令和5年8月末現在、カード保有者数は1482人保有率27%で一人平均6回の利用となっている。

給食費の公会計化 は何故必要なのか？

Q 議員 文部科学省では、学校給食費徴収・管理に関するガイドラインを策定し、2019年7月に公表すると共に全国の自治体に対し、公会計化を推進するよう通知した。公会計化の目的と実施した場合に予測される効果について伺う。

A 教育長 教員の長時間勤務が看過できない深刻な状況となっており、学校給食費を地方公共団体の会計に組み入れる公会計制度を採用し、保護者からの給食費徴収管理業務を地方公共団体の業務として行うことで、教員の業務負

担軽減を図ることを目的に策定されたものである。

予測される効果として、教員の負担軽減や保護者の利便性向上、給食費の徴収管理業務の効率化等が示されている。本町の給食費は既に事務職員が担当している。

Q 議員 本町の小中学校の教職員は給食費の徴収に関わっているのか伺う。

A 教育長 本町では給食費を既に保護者の金融機関口座からの自動振替で行っており、口座振替に関する業務は町事務補助職員が行っているため、教職員は関与していない。

Q 議員 公会計化により、給食費の無償化は進むのか伺う。

A 教育長 公会計化はあくまでも給食費の徴収管理業務を地方公共団体に集約するもので、ガイドラインにも国の補助等の優遇措置は示されて

いない。
一方、今年6月に閣議決定された「こども未来戦略」方針では、学校給食費無償化の実現に向けて学校給食の実態調査を速やかに行い、課題を整理し、具体的方針を検討することとなっている。



飯干富生 議員が問う

よつば号に乗ろう 学校給食費無償化まであと一歩



たにくち まさよし
谷口 勝 議員が問う

増え続ける遊休農地、空家や空き地の対策は急務だ！

遊休農地の発生 対策はどうする

A 農林振興課長 過去3年平均で90haの遊休農地があり、内70%が農地として再生困難な遊休農地で、30%は再生可能な農地である。

Q 議員 農業従事者の高齢化や担い手不足による遊休農地の発生、農道、用排水路等の維持管理の困難が予想される。

今後の対策はどうするのか。

A 町長 減少傾向にはあるが、令和4年度で79haの遊休農地がある。また、山間部の条件不利地では、耕作放棄地の増加は避けられない。地域で、農地利用を話し合い、担い手、集積集約を図る地域計画の策定に取り組んでいる。農業用施設の維持管理については、多面的機能支払交付金事業による支援を行っている。

Q 議員 近年の遊休農地の発生状況はどうか。

図の作成が追加となった。現在1地区が地域計画策定に向けた話し合いが進行中である。また2地区で話し合いを予定している。

Q 議員 飼料用稲の作付けは遊休農地の発生抑制になるが、管理不足の水田も見かけ。交付金の評価状況は、どうなのか。

A 農林振興課長 飼料用稲の作付けは、令和4年度実績で799haあり、遊休農地解消に大きく寄与している。現地調査で確認し、98%がA評価の合格で、他の判定の耕作者には文書通知にて改善を促している。

Q 議員 地域農業の、将来の方向性や問題解決を目的とする、人農地プランの進捗状況はどうなっているか。

A 農林振興課長 法改正により、令和5年度より地域計画と名称変更があり、目標地



周囲に影響を与える遊休農地

空き家空き地対策 早急な取り組みを

Q 議員 人口減少のなか今後増加する、空き家等の対策として国富町空家等対策計画があるが、取組みを聞く。

A 町長 所有者への働きかけを行い、利活用の推進や、危険空き家の、解体除去支援などを行っている。集落支援員も活用し、空き家対策を行う。

Q 議員 令和2年度の空家等実態調査では、修繕等行えば、利活用できる空き家が多数あるが、利活用の推進はどう進めているか。

A 総務課長 今年より集落支援員を配置し、所有者や管理者に、意向調査により意識づけや情報収集を行い、早期の対策に取り組む。

Q 議員 空き家等情報データベースの登録件数は何件あるのか。

A 都市建設課長 現在、基本的なデータを586件登録している。

議員 増加する空家等の対策は、所有者に利活用の理解を促し、空家等の法律の周知活動を徹底し、住居や店舗以外の幅広い利用も考える時期にある。



令和4年度決算審査意見書提出

「財源の確保と経費の節減・合理化に努め より効率的・効果的な財政運営を」

（一般会計・特別会計）

一般会計では、消費喚起ポイント還元事業等の物価高騰対策、東諸葬祭場の改修工事等が実施された一方で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金等の事業終了等により、決算額は、前年度比、歳入・歳出ともに7.2%の減となっている。

公共下水道事業特別会計では、地方公営企業法の適用により、令和5年3月31日で打ち切り決算となり、下水道会計に引き継がれている。

一般会計及び特別会計の総計決算額は、前年度比、歳入で5.0%、歳出で5.3%減少している。その結果、実質収支額は562,643,481円となっており、各会計とも効率的な財政運営に努力されていることを認めた。

今後とも、人口減少及び少子高齢化等への対応、物価高騰対策、新型コロナウイルス感染症対策及び地域経済への継続的な支援などさまざまな行財政の課題に対し、より効率的・効果的な財政運営に留意し、財源の確保と経費の節減・合理化に努め、国富町の発展と町民福祉の増進に取り組んでいただきたい。



意見書を提出する山口代表監査委員(中央右)と
受け取る中別府町長(中央左)。
河野議選監査委員(右)、横山副町長(左)。

（水道事業会計）

経営成績は、8年連続で黒字決算となり、75,738,816円の純利益を計上している。有収率は、72.3%で、県平均及び類似団体と比較しても依然として低い水準にとどまっている。近年は、漏水多発地区の配水管等布設替がなされているが、今後も計画的な施設の整備、更新及び耐震化対策などの推進に取り組み、有収率の向上に努めていただきたい。

監査委員 山口 孝
監査委員 河野 憲次

令和4年度 国富町健全化判断比率等の状況

健全化判断比率	町の数値	早期健全化基準	資金不足比率	町の数値	経営健全化基準
実質赤字比率	実質赤字額なし	14.76%	水道事業会計	資金不足なし	20.0%
連結実質赤字比率	連結実施赤字額なし	19.76%	公共下水道事業特別会計	資金不足なし	20.0%
実質公債費比率	10.4%	25.0%			
将来負担比率	73.5%	350.0%			

令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれの指標も基準を下回っているため、健全である。

・今回の表紙・

～ 小学校運動会 玉入れ ～



去る10月15日、秋晴れの中、町内すべての小学校で運動会が行われました。
 児童の皆さんが徒競走や団技に全力で取り組む姿に保護者の方々も全力で声援を送っていました。
 運動場は、笑顔と元気でいっぱいでした。

**皆さん
傍聴に来て
ください**

**次の定例会は
12月8日開会予定です！**

手続きは簡単！
受付簿に必要事項を記入するのみ。

◆問い合わせ先(議会事務局)
電話 **75-3111** 内線 **282**

議会の動き

令和5年10月1日から
令和5年12月8日まで。

10月1日	○法華嶽公園少年少女剣道大会
4日	○総務厚生常任委員会政務研修(福島県桑折町)～6日
6日	○大淀川下流改修期成同盟会要望活動
12日	○県町村議会議長会臨時総会 ○県町村議会議長会議員研修会
16日	○町村監査委員協議会中・南部地区ブロック別研修会
17日	○郡議長会正副議長研修会(鹿児島県肝付町)～18日
24日	○全国町村監査委員表彰式及び研修会(東京都)～25日
25日	○せんぎり大根生産者大会
27日	○宮崎県人会世界大会記念式典
31日	○合同金婚式 ○文教産業常任委員会所管事務調査(熊本県)～11月1日
11月1日	○殉国者慰霊祭
7日	○文教産業常任委員会政務研修(石川県燕市ほか)～9日
13日	○総務厚生常任委員会所管事務調査(熊本県)～14日
15日	○県町村議長会幹部議員研修会
20日	○議員研修(滋賀県大津市)～21日
21日	○主要地方道宮崎須木線・南俣宮崎線道路改良促進期成同盟会総会及び要望活動
24日	○郡議員研修会及び議員大会
25日	○第22回在京国富会総会・懇親会(東京都)
27日	○議会広報研修会
29日	○全国町村議長全国大会(東京都)～30日
12月6日	○議会運営委員会
8日	○第4回定例会

編集後記

コロナがら類に移行して初めての夏、各地で夏祭りや花火大会が行われたというニュースを耳にします。町内でも、本庄稻荷神社の夏祭り(ヨイマカ)が4年ぶりに開催され、多くの見物客で賑わっていました。最終日の6日は、残念ながら台風の影響で中止となりました。

台風は、毎年各地に甚大な被害をもたらしています。幸か不幸か本町に接近した台風は、8月6日の台風6号のみで9月はありません。皆さんの手元に、この議会だよりが届いたときにも、台風による災害が発生していないことを願っています。

(英敏)

- ― 広報特別委員会 ―
- 委員長 武田 幹夫
 - 副委員長 日高 英敏
 - 委員 中村 繁樹
 - 委員 谷口 勝美
 - 委員 緒方 良美
 - 委員 飯干 富生